

刊行によせて

神奈川大学日本常民文化研究所の『日本常民文化研究所年報 2018』が刊行されました。ご承知のように日本常民文化研究所は、神奈川大学に招致され、1981年に神奈川大学日本常民文化研究所として再出発しました。以来、研究所として研究活動を継続し、多くの成果を挙げてきました。こうしたさまざまな成果を挙げてきた活動概要を年度ごとに報告したものが『年報』です。

現在、神奈川大学日本常民文化研究所は、研究所本体とともに附置研究機関である非文字資料研究センター、および文部科学省の認定をいただいている共同研究拠点・国際常民文化研究機構からなります。『年報』では、研究所本体の活動と国際常民文化研究機構の研究活動を紹介しています。非文字資料研究センターに関しては、独自に年報に相当する『非文字資料研究』を刊行しています。本『年報』では紹介欄で同センターの刊行物について紹介していますが、詳細は先の刊行物をご覧ください。

さて、今年度の神奈川大学日本常民文化研究所・国際常民文化研究機構の『年報』は、第Ⅰ部 研究活動報告、第Ⅱ部 成果発信、第Ⅲ部 活動記録の三部構成からなります。各研究活動や研究成果の詳細は本文に譲らせていただき、簡単に2018年度の活動として所員・事務方一同が力を注いだ事業について二・三紹介してみたいと思います。

ひとつは、2018年12月8・9日に、常民研・国際機構の共同主催として行った第22回常民文化研究講座・国際研究フォーラム「アジア民具研究の可能性——民具体系と生活構造の比較から——」です。このフォーラムは、韓国ならびに中国から民俗学研究を展開されている研究者をお招きし、民具研究の状況をご報告いただきました。今回のフォーラムは、こうした民具に注目した研究成果の共有化とともに、それぞれの国の中だけで行われている研究姿勢を改め、今後は東アジアという新たなひとつの文化圏のなかで民具を捉え直すべきという研究の方向性をも共有化できたのではないかと自負しております。また、会場には100名を超える参加者が熱心に報告と議論に耳を傾けてくださり、こうした研究フォーラムという事業が大切なものであることを改めて実感することができました。

もうひとつご紹介するのは、2019年2月10日に行った国際機構の共同研究（奨励）・千葉班「宮城県気仙沼大島における遠洋漁業の歴史的変遷に関する研究——震災救出資料を中心として——」の成果発表会です。これまで国際機構の研究助成を受けた共同研究の成果発表会は、基本的には本学内を会場に開催しておりました。これは、学内の教職員はもとより、学生・院生にもその研究成果を知っていただけるようにとの思いからのものです。しかしながら、今回の千葉班の成果発表会は、研究成果を地元に戻元したいという研究者側からの強い要望もあり、地元の気仙沼大島で開催しました。ご承知のように、大島は先の震災の津波で地域史を語る貴重な漁業関連資料も大きな被害を受け、それらの救出に本研究所が深く係わり、大島漁協文庫として整備しているところです。そのため、今後の大島漁協文庫による資料の維持管理のためにも、救出した資料を用いた本研究の成果を地元の方々に広く伝えることは極めて重要なことと捉えたのです。当日の参加者は100名を超え、熱心に発表に耳を傾ける姿から、地元で成果を十分伝えられた貴重な発表会であったと感じております。同時に、今後もこうした試みは形を変えながらも継続していくことが日本常民文化研究所・国際常民文化研究機構の役割であることを再認識した機会でもありました。

また、2018年12月15日は、科学研究費による研究会として「ブラジル日本人入植地の歴史民俗学的研究」もブラジルから2名の報告者をお招きして開催しました。こうした近代化に伴う海外

での日本人に関する研究も、今後益々求められる研究領域であるかと思えます。これらの他にも日本常民文化研究所・国際常民文化研究機構では、積極的に“常民の生活”に特化したテーマの研究を積極的に進め、2018年度の成果として、刊行物の発行、研究会の開催、学術交流の実施等を行いました。その具体的な内容に関しては、ぜひ『年報』をご覧ください幸いです。

最後に、今後もさまざまなことにチャレンジするとともに、より一層魅力的な研究成果を精力的に発信する研究所をめざしたいと考えております。皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2020年2月7日

神奈川大学日本常民文化研究所所長
国際常民文化研究機構運営委員長
内田 青蔵